

HORIBA
Explore the future

64
第 期
事業報告書

平成 13 年 3 月 21 日～平成 14 年 3 月 20 日

株式会社 堀場製作所

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

当社第64期(平成13年3月21日から平成14年3月20日まで)の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当期のわが国経済は、米国景気悪化の影響を受け世界経済が減速する中、個人消費並びに設備投資の低迷、失業率の上昇、株価の下落など予想以上に厳しい状況で推移しました。

この間、計測・分析機器業界におきましても、世界的な景気悪化の影響を受け、内外市場における価格競争の熾烈化など、一段と厳しい状況を余儀なくされました。

このような情勢下、当社におきましては、引き続きウルトラクイックサプライヤー(超短納期企業)の実現を目指し、生産性の向上に努力してまいりました。特に当期は国内営業本部を新設すると同時にセールスオフィスを4ヶ所から11ヶ所に拡充して、国内営業体制の強化を図り受注確保に努めてまいりました。海外展開では上海に駐在員事務所を新設し、北京事務所に分析センターを開設した他、シンガポールの子会社を拡充するなど、アジア地区での営業力強化を図りました。また、ロシアにソフト開発拠点を開設し、従来の開発拠点であるアメリカ、ドイツとともに国際的に人材を相互活用してグループの技術力を高め、製品群の

特性に応じたソフトの適地開発を進める体制を確立しました。

一方、各セグメントにおける製品展開では、エンジン計測システムにおいて従来の完成車用排ガス計測に加えてエンジン試験用システム分野にも本格的に進出を図り、欧州においてこの分野で高いシェアを誇るシェンク社(ドイツ)並びにエンジン設計コンサルタント会社のリカルド社(イギリス)と共同出資で新会社を設立しました。また自動車整備工場での新サービスである「エンジン内部洗浄」の効果を測定できる光透過式スモータを開発しました。

分析システムにおいては第5次水質総量規制をにらんだ全窒素・全リン同時自動測定装置を開発して従来製品に比べ容積並びに試薬などのランニングコストの半減を実現しました。また液晶モニタでデジタルカメラの画像を見ながら測定対象の温度分布を瞬時に確認できる世界初の2次元放射温度計、身の回りの放射線を手軽に測れる環境放射線モニタをそれぞれ開発しました。

半導体システムでは半導体の製造工程で発生する地球温暖化ガス(PFC等)を計測する地球温暖化ガスモニタを開発しました。

医用システムにおいては血球計数装置の生産の一部をフランスの子会社から移管しました。またバイオ市場への本格的な進出を図るため、バイオ

関連の特許を買収し、子会社を通じて事業化をスタートさせ、当社の計測・センサ技術との融合により、バイオ技術を組み込んだ新しい計測器の開発を行いました。

この結果、当期売上高は30,415百万円と前期比934百万円、3%の増収となりました。利益面では、価格競争激化による原価率の上昇により、営業利益は744百万円と同603百万円、45%の減益となり、経常利益においても1,823百万円と同208百万円、10%の減益となりましたが、当期利益では法人税等の減少により852百万円と同12百万円、2%の増益となりました。

下期の配当につきましては中間配当金を差し引き、当社の基準配当性向を基に算出し、1株につき5円50銭とさせていただくことの了承を得ました。

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な景気低迷が予想される中、国内においても、先行き不安の増大、株価の大幅下落等により企業を取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうした中、当社といたしましてはグループ会社の総力を結集し、管理、製品企画、営業、生産、品質管理等の各部門において、より一層の協力体制を推し進めてまいります。特に従来にも増して国内外の営業力の強化を図り市場ニーズを的確に捉えた新製品開発を進めてまいります。



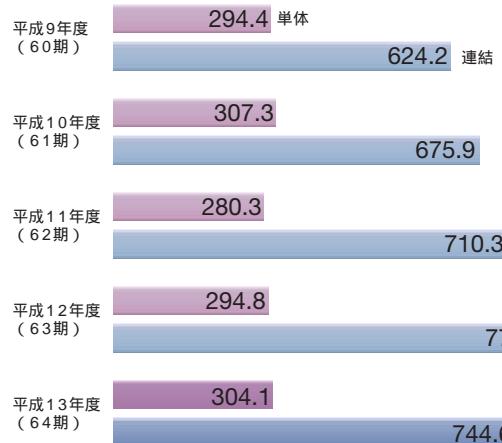
また第65期は来年1月に迎える創立50周年に向けて「魅力ある企業」を目指し、一層の生産性の向上、営業力の強化、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年6月

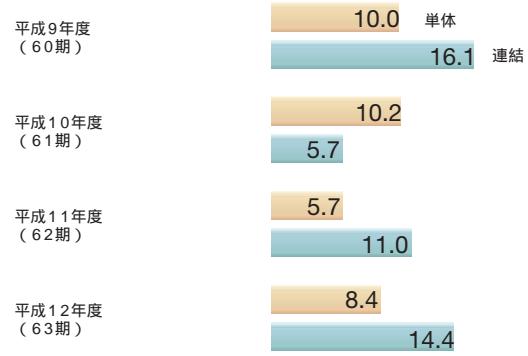
取締役社長 七味 厚

業績の推移

売上高の推移 (億円)



当期利益の推移 (億円)



1株当たり利益・配当金 (円)



1株当たり純資産 (円)



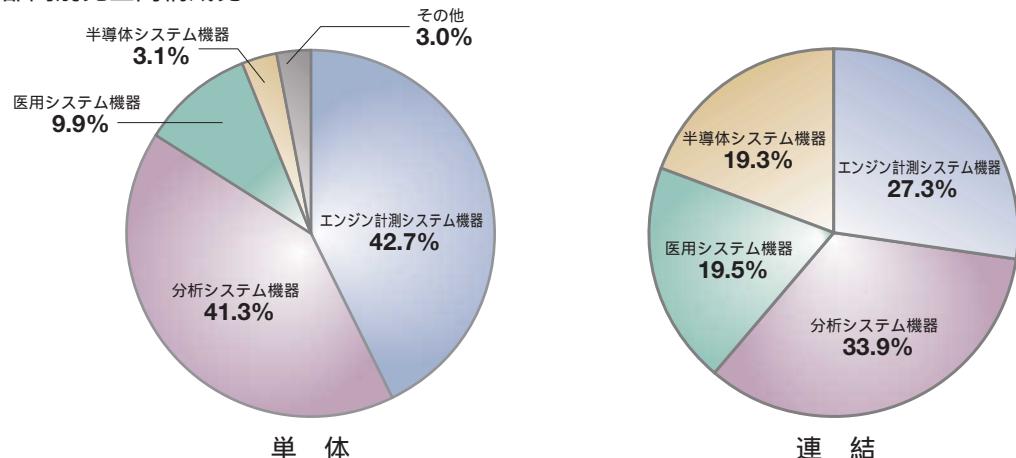
部門別 主要製品・売上高構成比

部門別主要製品

(平成 14 年 3 月 20 日現在)

部 門	主 要 製 品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置 エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム シャシダイナモーティ、ロボットドライバ、整備工場・車検用排ガス測定器 燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置
分析システム機器	pH メータ、イオンメータ プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計 粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP 発光分析装置 フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散 X 線分析装置、蛍光 X 線分析装置 X 線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計 水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	血球計数装置、免疫測定装置、血糖測定装置
半導体システム機器	半導体異物検査装置、全自動薄膜測定装置、液晶欠陥検査装置 除害ガス測定装置、薬液濃度計
その他	自動車運行管理システム

部門別売上高構成比



部門別売上高の状況

エンジン計測システム機器部門



国内外における大型自動車排ガス分析装置が好調に推移したことから、当部門の売上高は12,985百万円と前期比1,445百万円、13%の増加となりました。連結においても前期比2,365百万円、13%増の20,348百万円となりました。



分析システム機器部門



国内向けの大気汚染監視用分析装置が好調に推移するも、pHメータ、エネルギー分散形X線分析装置が低調だったため、当部門の売上高は12,551百万円と前期比65百万円、1%の微増となりました。

連結においては国内市場ではほぼ横ばいで推移しましたが、海外市場での売上増に伴い、売上高は前期比2,355百万円、10%増の25,248百万円となりました。



医用システム機器部門

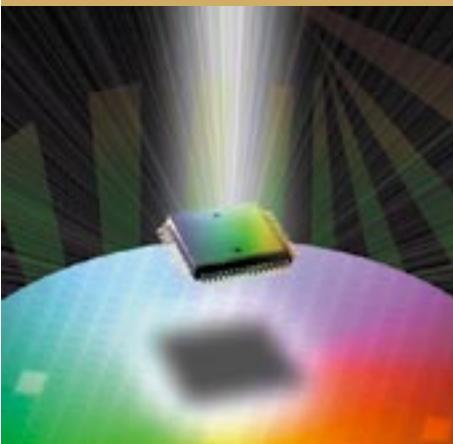


試薬の売上が好調に推移したため、当部門の売上高は3,024百万円と前期比472百万円、18%の増加となりました。

連結においては、国内外市場において血球計数装置が好調に推移し、売上高は前期比2,098百万円、17%増の14,520百万円となりました。



半導体システム機器部門



世界規模での半導体不況の影響を受けた結果、当部門の売上高は941百万円と前期比988百万円、51%の大幅減少となりました。

連結においては、前期比10,224百万円、42%減の14,349百万円と大幅な減少となりました。



財務の概況 / 貸借対照表

貸借対照表

	当期 (平成14年3月20日現在)	前期 (平成13年3月20日現在)		当期 (平成14年3月20日現在)	前期 (平成13年3月20日現在)			
【資産の部】								
流動資産	32,808	36,353	流動負債	6,207	7,466			
現金及び預金	8,867	10,621	支払手形	2,015	2,145			
受取手形	4,479	5,411	買掛金	1,951	2,243			
売掛金	10,352	9,722	未払金	1,087	1,074			
有価証券	-	2,370	未払法人税等	-	750			
製品	3,218	2,599	未払費用	665	850			
材料	1,024	1,109	預り金	7	8			
仕掛品	1,867	2,256	製品保証引当金	180	170			
短期貸付金	2,136	1,556	未払消費税等	32	32			
繰延税金資産	450	454	その他の流動負債	268	191			
その他の流動資産	422	333	固定負債	25,253	20,493			
貸倒引当金	11	81	社債	14,000	9,000			
固定資産	36,051	28,117	転換社債	9,983	9,983			
(有形固定資産)	(11,167)	(11,175)	退職給与引当金	-	1,484			
建物	2,603	2,818	退職給付引当金	1,244	-			
構築物	352	388	その他の固定負債	25	25			
機械及び装置	324	386	負債合計	31,460	27,959			
車両運搬具	4	3						
工具器具及び備品	874	813	【資本の部】					
土地	6,920	6,758	資本金	6,577	6,577			
建設仮勘定	88	6	法定準備金	11,693	11,670			
(無形固定資産)	(308)	(287)	資本準備金	10,875	10,875			
電信電話加入権	19	18	利益準備金	817	794			
借地権	6	6	剰余金	18,776	18,263			
ソフトウェア	197	257	退職積立金	870	816			
その他の無形固定資産	85	4	設備積立金	100	100			
(投資等)	(24,575)	(16,654)	海外市場積立金	500	500			
投資有価証券	6,085	1,874	固定資産圧縮積立金	43	46			
子会社株式	17,212	13,104	別途積立金	16,279	15,179			
子会社株式評価引当金	246	246	当期末処分利益	984	1,620			
長期貸付金	243	67	(うち当期利益)	(852)	(840)			
長期前払費用	124	139	評価差額金	617	-			
繰延税金資産	178	717	自己株式	242	-			
その他の投資等	1,013	1,022	資本合計	37,423	36,511			
貸倒引当金	35	24	負債・資本合計	68,883	64,470			
繰延資産	23	-						
社債発行費	23	-						
資産合計	68,883	64,470						

財務の概況 / 損益計算書及び利益処分

損益計算書

	当 期	前 期
自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日	自 平成12年3月21日 至 平成13年3月20日	(百万円)
【営業損益の部】		
営業収益	30,415	29,480
売上高	30,415	29,480
営業費用	29,670	28,132
売上原価	23,588	21,632
販売費及び一般管理費	6,081	6,499
営業利益	744	1,348
【営業外損益の部】		
営業外収益	1,425	1,047
受取利息及び配当金	780	404
為替差益	-	104
有価証券売却益	37	0
雑収益	606	539
営業外費用	346	364
社債利息	255	222
社債発行費償却	11	12
為替差損	11	-
有価証券売却損	0	76
雑損失	68	52
経常利益	1,823	2,031
【特別損益の部】		
特別利益	60	-
貸倒引当金戻入額	59	-
投資有価証券売却益	0	-
特別損失	712	575
固定資産除却損	14	13
投資有価証券評価損	664	78
投資有価証券売却損	3	-
自己株式評価損	-	106
ゴルフ会員権評価損	-	62
特定金銭信託評価損	-	65
研究開発資産特別償却	-	162
子会社株式評価引当金繰入額	-	53
役員退職慰労金	30	33
税引前当期利益	1,171	1,456
法人税、住民税及び事業税	221	1,085
法人税等調整額	97	469
当期利益	852	840
前期繰越利益	194	113
過年度税効果調整額	-	702
税効果会計適用に伴う	-	33
固定資産圧縮積立金取崩額	-	33
退職積立金取崩額	30	33
中間配当金	93	93
利益準備金積立額	-	9
当期末処分利益	984	1,620

利益処分

	当 期	前 期
当期末処分利益	984	1,620
固定資産圧縮積立金取崩額	2	3
計	986	1,624
* これを次のとおり処分します。		
利益準備金	-	23
利益配当金	170	170
	(1株につき 5円50銭)	(1株につき 5円50銭)
役員賞与金	52	52
退職積立金	41	84
別途積立金	450	1,100
次期繰越利益	273	194

(注)：当期（平成14年3月）

1. 役員賞与金には監査役分520万円を含んでいます。

2. 平成13年11月29日、1株につき3円の中間配当を実施しました。

3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

単体貸借対照表の主な増減要因

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
有価証券	2,370	金融商品会計適用に伴い 投資有価証券へ振替したことによるものです。
投資有価証券	4,210	金融商品会計適用に伴い 有価証券から振替したこと及び、子会社発行のワ ラントを買取りしたことによるものです。
子会社株式	4,108	子会社の増資を引受したことによるものです。
【負債の部】		
社債	5,000	第二回無担保(普通)社債 を発行したことによるもの です。

財務の概況 / 連結貸借対照表

連結貸借対照表

	当 期 (平成14年3月20日現在)	前 期 (平成13年3月20日現在)		当 期 (平成14年3月20日現在)	前 期 (平成13年3月20日現在)
【資産の部】					
流動資産	68,540	75,352	流動負債	26,069	31,333
現金及び預金	16,867	17,952	支払手形及び買掛金	7,929	12,160
受取手形及び売掛金	29,621	31,960	短期借入金	7,942	7,464
有価証券	-	2,687	一年以内返済予定の長期借入金	906	566
たな卸資産	19,169	19,502	未払法人税等	619	2,919
繰延税金資産	1,413	2,034	製品保証引当金	795	737
その他	1,865	1,831	繰延税金負債	0	-
貸倒引当金	396	616	その他	7,877	7,483
固定資産	30,200	25,652	固定負債	29,717	26,790
(有形固定資産)	(19,278)	(18,540)	社債	14,000	9,000
建物及び構築物	7,206	7,013	転換社債	9,983	9,983
機械装置及び運搬具	2,458	2,274	長期借入金	2,157	3,530
土地	7,755	7,533	退職給付引当金	2,389	-
建設仮勘定	191	67	退職給与引当金	-	2,420
その他	1,666	1,650	繰延税金負債	20	30
(無形固定資産)	(1,832)	(2,137)	その他	1,168	1,826
営業権	704	986	負債合計	55,787	58,123
連結調整勘定	470	643	少数株主持分	2,915	3,085
その他	658	507	【資本の部】		
(投資その他の資産)	(9,089)	(4,974)	資本金	6,577	6,577
投資有価証券	6,208	2,002	資本準備金	10,875	10,875
繰延税金資産	1,174	1,398	連結剰余金	22,479	23,924
その他	1,819	1,653	評価差額金	608	-
貸倒引当金	113	80	為替換算調整勘定	236	1,438
繰延資産	24	0	自己株式	242	143
社債発行費	23	-	資本合計	40,063	39,796
創立費	0	0	負債、少数株主持分		
資産合計	98,765	101,005	及び資本合計	98,765	101,005

財務の概況 / 連結損益計算書

連結貸借対照表の主な増減要因		(百万円)
対前期増減額	主な増減理由	
【資産の部】		
売上債権	2,338	半導体関連子会社の売上減少に伴うものです。
有価証券	2,687	金融商品会計適用に伴い投資有価証券へ振替したことによるものです。
投資有価証券	4,206	金融商品会計適用に伴い有価証券から振替したことによるものです。
【負債の部】		
買入債務	4,231	半導体関連子会社の生産減少に伴うものです。
社債	5,000	第二回無担保(普通)社債を発行したことによるものです。
長期借入金	1,373	連結子会社が、増資で調達した資金によって銀行借入を返済したことによるものです。

連結損益計算書		(百万円)
当 期	前 期	
自 平成13年3月21日 至 平成14年3月20日	自 平成12年3月21日 至 平成13年3月20日	
売上高	74,467	77,872
売上原価	47,969	50,184
売上総利益	26,497	27,687
販売費及び一般管理費	23,950	22,938
営 業 利 益	2,547	4,749
営業外収益	823	1,721
受取利息及び配当金	142	208
為替差益	145	390
雑収益	535	1,123
営業外費用	1,771	1,672
支払利息	890	838
社債発行費償却	11	12
営業権償却	294	–
雑損失	575	821
経 常 利 益	1,599	4,798
特別利益	182	1,553
製品保証引当金戻入額	138	–
固定資産売却益	17	10
災害保険料収入	–	227
W D M事業譲渡益	–	1,301
固定資産受贈益	25	–
投資有価証券売却益	0	13
特別損失	1,318	1,303
固定資産除却損	102	36
固定資産売却損	20	314
投資有価証券売却損	3	–
役員退職慰労金	255	39
たな卸資産廃棄損	208	260
投資有価証券評価損	716	84
自己株式評価損	–	106
ゴルフ会員権評価損	2	71
特定金銭信託評価損	–	65
退職給付費用	–	161
研究開発資産特別償却	–	162
貸倒損失	8	–
税金等調整前当期純利益	463	5,048
法人税、住民税及び事業税	1,037	4,183
法人税等調整額	470	1,151
少数株主利益	26	573
当 期 純 利 益 (は損失)	1,070	1,443

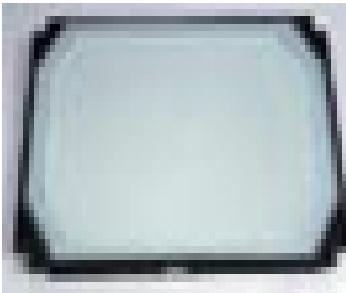
世界初！デジカメ感覚の放射温度計「アイスクエア」誕生！！

従来の放射温度計と熱画像装置それぞれの長所を取り入れた世界初の2次元放射温度計「アイスクエア」を2002年5月に発売しました。心臓部の検出部に世界初の新センサーを搭載し、液晶モニタでデジタルカメラの画像を見ながら、測定対象を写し、シャッターボタンを押すだけで、64分割して色別に温度を表示し、画像と温度計測データの同時記録が可能です。そのうえ、従来の熱画像装置の10分の1と画期的な低価格を実現しました。電気、建設、食品などさまざまな分野での温度測定、保守管理の効率化や信頼性向上に寄与します。



核医学分野用の検出用結晶の量産化にめど

初期がん検査や、原子力、宇宙など最先端の研究分野に貢献する分析計(ガンマカメラ)の心臓部となる人工結晶。米国アリゾナ州の結晶工場で、世界で初めて結晶の成長にコンピュータ制御を導入し、大型結晶(直径31インチ)の量産化にめどをつけました。最先端研究の素材として大型結晶へのニーズが高まる中、顧客ニーズに合わせて迅速かつ安定的に供給することが可能となります。今後は、当社医用分野の新たな事業の柱とするべく、本格的に核医学治療の事業展開を図ってまいります。



エンジン試験システム分野に本格参入

エンジン開発用試験システム分野に参入することを目的に、シェンク・ペガサス社(ドイツ)、リカルド社(英国)の3社でジョイントベンチャーを設立しました。2001年11月1日付でSRHシステムズ社として、最先端のエンジン研究・開発用に使用される計測・自動化システムの開発を行ないます。また、3社はエンジン開発用試験システム分野での世界的なネットワークを構築して同分野での競争力をさらに向上させ、各社の主力分野においても相互に協力体制を敷くことでより効果的な事業展開を狙っています。



第5次水質総量規制本格化

昨年12月に施行、2004年度を目標年度とした水質総量規制が開始され、環境負荷の極めて少ない新製品全窒素・全りん測定装置の拡販を展開しています。水質総量規制では、クアハウスや総合病院等の施設も規制対象事業所となっています。当社では、この新たな市場に合わせて、メンテナンス性の向上と低ランニングコストを実現した製品を投入し積極的な営業活動を展開中です。また、水質計測機器の専門子会社、(株)コスの営業ノウハウや開発力を融合、グループ力を結集し、水質総量規制における全窒素・全りん自動測定市場でNo.1シェアを目指しています。



ナノ粒子計測技術市場に積極的アプローチ

全国で、最先端を行く研究室などのユーザーを対象に「ナノ粒子計測技術セミナー」などの講演会を積極的に開催しています。大学から専門家を講師にお招きし最新の機能性微粒子設計のシミュレーションについてご講演していただくなど、ユーザが望んでいる最新情報の提供や日頃の悩み解消をねらったセミナーの内容で、今後市場拡大が見込まれるナノ粒子計測分野において、ホリバの分析計を使った技術サポートとともに、売上拡大を図っています。



子供向け体験学習用測定器 環境放射線モニタ「ラディ」新発売

当社は、環境放射線の体験学習用モニタ「ラディ」を2001年12月より発売しました。自然界にありながら五感では感じられないものを、子供が自分の手で測定器を使い“わかる”という体験を通して、学ぶことができます。専門家向けの測定器としても使える性能でありながら、軽量・小型化。小学校など体験学習の学校教材に適した仕様としました。体験学習の重要性が唱えられる中、この製品を通して、子供たちが科学への興味や夢を育むきっかけにつながればと願っています。





社 創 設 資 本 從 業 本社 / 工場	株式会社 堀場製作所 (HORIBA, Ltd.) 昭和20年10月 昭和28年 1月 6,577,947,100円 1,084名 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 〒601-8510 Tel. (075) 313-8121	主な子会社の概要
東京支店	東京都千代田区東神田1-7-8 (東神田大治ビル2階) 〒101-0031 Tel. (03) 3861-8280	株式会社 エステック 資本金: 1,478,000,000円 ガス流量計測・制御装置の製造、販売
東北セールスオフィス	仙台市太白区南大野田3-1 (第3エステート斎藤) 〒982-0015 Tel. (022) 308-7890	ホリバ・インスツルメンツ社 (アメリカ) 資本金: US.\$7,500,000 測定機器の製造、販売
栃木セールスオフィス	宇都宮市東宿郷6-1-7 (ビッグ・ビー東宿郷) 〒321-0953 Tel. (028) 634-7051	ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ) 資本金: D.M9,000,000 測定機器の加工、販売
つくばセールスオフィス	つくば市二の宮1-2-3 (ベルコムつくばビル) 〒305-0051 Tel. (0298) 56-0565	ABX社 (フランス) 資本金: FFr288,714,000 血球計数装置の製造、販売
東京セールスオフィス	東京都千代田区東神田1-7-8 (東神田大治ビル3階) 〒101-0031 Tel. (03) 3861-8231	ジョバンイポン社 (フランス) 資本金: FFr46,410,060 光学機器及び精密機械の製造、販売
横浜セールスオフィス	横浜市神奈川区栄町2番地の9 (東部ヨコハマビル) 〒221-0013 Tel. (045) 451-2091	
浜松セールスオフィス	浜松市安松町25-11 〒435-0034 Tel. (053) 468-7780	
豊田セールスオフィス	豊田市寿町8-66-1 (愛豊ビル) 〒471-0834 Tel. (0565) 71-5401	
名古屋セールスオフィス	名古屋市東区葵3-15-31 (住友生命千種第2ビル) 〒461-0004 Tel. (052) 936-5781	
大阪セールスオフィス	大阪市淀川区西中島7-4-17 (新大阪上野東洋ビル) 〒532-0011 Tel. (06) 6390-8011	
広島セールスオフィス	広島県安芸郡府中町鶴江2-20-5 (コンドミニオ石原) 〒735-0008 Tel. (082) 288-4433	
西部セールスオフィス	福岡市博多区博多駅東2-6-26 (安川産業ビル) 〒812-0013 Tel. (092) 472-5041	

(注) つくばセールスオフィスは平成14年3月21日をもって土浦市からつくば市に移転しているため、移転後の新住所を記載しています。

株式の状況 (平成14年3月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000 株

発行済株式総数 31,251,992 株

株主数 4,344 名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	91名	4,027名	55名	171名	4,344名
所有株式数	12,484千株	11,587千株	1,547千株	5,633千株	31,251千株
所有比率	39.9%	37.1%	5.0%	18.0%	100.0%

株主メモ

決 算 期 3月20日
 基 準 日 3月20日
 中間配当株主確定日 9月20日
 定 時 株 主 総 会 6月
 株 式 の 名 義 書 換
 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
 中央三井信託銀行株式会社
 大阪支店証券代行部 Tel. (06) 6202-7361
 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
 上場証券取引所 東京(第1部)・大阪(第1部)
 証券コード 6856
 公告掲載新聞 日本経済新聞

HORIBA

株式会社 堀場製作所
京都市南区吉祥院宮の東町 2 番地
〒 601-8510 Tel: (075) 313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>